

3. 11を忘れず、脱原発社会をめざす特別決議

東日本大震災・東電福島第一原発事故から10年が経過した。

被災地では震災直後から、教職員、保護者、子どもたちが懸命な努力で学校を再開させた。日教組は、震災復興支援ボランティア、災害救援カンパ、図書ボランティア、ピアカウンセリング、被災地視察等継続した教育復興支援にとりくんできた。今後も全国連帯のもと、3.11を風化させないとりくみを継続していく。

東電福島第一原発事故の深刻な放射線被害等により、多くの人々が未だに避難生活を余儀なくされており、故郷や生活を奪われただけでなく、将来や健康に不安を抱えている。原発事故による賠償補償支払額の累計が10兆円を超える見通しとなる中、東電による補償は、その請求権がこの3月で消滅する。全国に避難した人々の生活再建のため、東電は責任をもって支援し続けていくべきである。

東電福島第一原発は廃炉へのめどが立っていない。高レベルの放射能に阻まれ燃料デブリは除去できず、原子炉に残ったままであり、汚染水対策も解決には至っていない。原発はひとたび事故がおきれば、人々の生活や人権、命をも奪ってしまうことから自然エネルギー政策への転換をはかり、脱原発にむかうことが重要である。

この10年間、政府は原発ありきの政策を改めることなく、事故の原因は津波によるものと結論付け、地震による影響を無視して策定された新規規制基準により原子力政策を押しすすめてきた。そして、さらに多くの原発を再稼働させようとしている。また、高レベル放射性廃棄物（核のゴミ）等の最終処分場については、財政事情の厳しい自治体に誘致させようとするとともに、原発の新增設さえも目論んでいる。このような人々を愚弄し、安全や安心を蔑ろにする国の姿勢は、断じて容認できない。

日教組は引き続き、「核と人類は共存できない」との立場から、すべての原発の再稼働阻止をめざしていく。脱原発社会への転換は、自公政権では展望できない。きたる総選挙における日政連議員の必勝とともに、第26回参議院選挙において、日政連・参議院議員比例代表候補予定者「古賀ちかげ」の必勝にむけ、組織の総力をもってとりくみ、脱原発社会を実現する。

以上、決議する。

2021年3月16日
日本教職員組合 第164回中央委員会